

# 平成22年度（第34年度）事業計画書

平成22年4月 1日から

平成23年3月31日まで

社団法人 **農協流通研究所**

## 平成22年度事業計画書

平成21年度は、調査研究事業の規模が大幅に減少するという環境変化を受け、当研究所として新たな方向を模索する年となりました。こうした中、JAグループ葬祭資格制度の創設準備や、教育研修事業の拡大のために事務所改装を行うなど、今後の事業拡大に向けた取り組みを行ってきました。

今年度は新たな取り組みとして、全農グループ人材育成研修の受託、JAグループ葬祭資格制度のスタート、農産物直売所に関する講習会・セミナーを開催するなど、従来以上にJAグループから評価される取り組みを行っていきます。

また「公益法人関連法」対応としては、平成23年度中に「一般社団法人」に移行することを前提として、今年度は具体的準備を行うこととします。

22年度に取り組む部門別実施具体策は以下のとおりです。

## 【店舗生活部】

### 1. Aコープ店舗関係

#### (1) 調査・指導事業

- ア. 協同会社店舗にJ A単独店舗を加えた、店舗全体の売上高、収支と経営効率を掌握するため、平成21年度Aコープ店舗経営実態調査を実施します。
- イ. 店舗の長期的視点に立った経営改善をすすめるため、内部研究員・外部専門講師の指導チームによる店舗運営の現状分析と改善提案を行います。
- ウ. 個別の新規出店案件については、商圈および競合店調査の実施による需要の想定、立地の適否、店舗の採算性などの診断を行います。また、判断材料提供として、本診断の前段階である需要想定のみでの簡易診断についても対応します。
- エ. 店舗に関する情勢提供や運営、経営に対する提言を行うため「店舗インフォメーション」を継続して発行します。

#### (2) 教育研修事業

- ア. Aコープ協同会社における人材育成教育研修プログラムを基本としたテーマ別および階層別講習会を実施します。
- イ. セミナーとして、経営者向けの店舗戦略トップセミナー、先進店舗視察セミナーを実施します。
- ウ. 経営者対象および店長対象の2コースの海外先進店舗視察研修を実施します。
- エ. 店舗職員資格認証制度については、従来どおり実施しますが、初級、中級のeラーニングでの学習システムの活用をさらにすすめます。

### 2. 農産物直売所関係

- (1) 店長のマネジメント力強化を目的としたセミナーおよび先進地の視察セミナーを開催します。
- (2) J A全中等と連携し、農産物直売所の実態調査を実施します。

### 3. 葬祭事業関係

- (1) 全国J A葬祭事業のレベルアップのため、今年度より資格制度の講習会・資格取得試験を実施します。
- (2) 葬祭講習会については、葬祭需要や事業現場から必要とされる講習会を年間計画に基づき実施します。また、必要に応じタイムリーな臨時講習会を企画します。
- (3) 新規葬祭会館の運営力構築や葬祭事業に関わる従業員のサービス力向上などのため専門講師を派遣します。
- (4) 海外セミナーについては、第3回目としてアメリカ葬祭事情の視察研修を開催します。
- (5) 講習会補完、情報提供に資するJ A F F - N E Tの加入促進をはかります。

## 【エネルギー調査部】

### 1. 調査研究事業

- (1) 「JA—SSの経営指標」の作成  
平成21年度のJA—SS経営実態を分析し、JAにおける平成23年度事業計画策定のための指標を作成します。
- (2) JAセルフSSモニター調査  
JAセルフSSのブランド(CI)強化の一環として、選定したSS(200ヶ所程度)における消費者モニター調査の実施により、SSの課題や改善点を抽出し、全農・JAへフィードバックします。
- (3) セルフSSタイヤ収益向上マニュアルの作成  
平成20年～21年に実施したモデル実証をベースに、JAセルフSSの収益向上を支援するためのマニュアルを作成します。
- (4) エリア戦略プログラムによるJA—SS支援・指導  
ア. SS需要想定：出店候補地における需要予測を行います。  
イ. 戦略マップ：広域エリアにおけるSSの最適配置を検討します。
- (5) セルフSSの戦略的立地研究  
セルフSSの用地選定において、一定規模の販売量が見込める可能性が高い用地を選定できる分析プログラムを研究・開発します。
- (6) JA—LPガス事業意識調査および経営実態報告書の作成  
LPガス販売所のアンケート調査ならびに平成21事業年度のLPガス事業(販売所)経営実態を分析し、報告書を作成します。
- (7) JA—LPガス容器配送効率化システムによる合理化支援・指導  
LPガス容器配送拠点(充填所)からの効率的な配送ルートをシミュレーションし、適正な配送要員、配送車数などを提案します。

### 2. 教育研修事業

- (1) 石油事業経営者セミナー、セルフSSセミナー、LPガス事業セミナーおよび自動車整備工場運営管理講習会を開催します。
- (2) 海外における燃料・自動車業界等について、関連施設の視察・研修を通じて最新情勢の把握を目的として海外セミナーを実施します。
- (3) JA、経済連、全農県本部が開催する各種研修・講習会に講師を派遣します。

### 3. 新エネルギーへの取り組み

新エネルギー、省エネルギーの情勢・動向および新技術について、調査・研究組織等の情報を収集しJAグループを支援します。

## 【マーケティング・研修部】

### 1. 調査研究事業：

#### (1) 国産農産物の販売強化の支援に関する調査・研究

食品加工企業や外食産業における輸入原材料から国産原料への切り替えを進め、生産者・流通業者・実需企業をつないだ国産農産物の円滑取引を進めるためのサプライチェーンづくりの支援を進めます。

#### (2) 通い容器の回収体制に関する調査研究

通い容器の広域的循環利用を図るため卸売市場流通における回収体制の課題解決方策の検討を行います。

#### (3) 国産原材料情報に関する調査研究

農業と食品産業等との連携強化（農商工連携事業）の一環として、国産原料食材の安定取引推進のため、原料食材の生産・流通・加工の取組実例を紹介する「原材料通信」誌の発行等を行います。

### 2. 教育研修事業：

#### (1) 農畜産物マーケティングに関する研修

ア. 全農営農販売企画部が主催する全農グループの営業関係職員の資質向上に資する研修について、業務受託による事務局運営を行います。

イ. 「最新の農業情勢および食品生産・流通」の把握を目的とした海外研修（EU）を継続実施します。

ウ. 全農と連携しエリア別のニーズに沿ったマナー研修、営業マン研修などの「出前研修」を実施します。

#### (2) J A全農グループの人材育成に関する研修

ア. 全農人事部が主催する企画研修（課題別研修）について、業務受託による事務局運営を行います。

イ. 全農子会社を対象とした階層別研修について、業務受託による事務局運営を行います。

#### (3) J A販売戦略支援セミナー

第25回J A全国大会で決定した生産から販売に至る「地域農業戦略」の見直し・策定に資する加工業務用野菜の供給の対応策についてのセミナーをJ A全中・全農と連携して実施します。